

平成 24 年 6 月 1 日

平成 25 年 3 月期～平成 27 年 3 月期 中期経営計画（新規）

会 社 名 インスパイアー株式会社  
( <http://www.inspire-inc.co.jp/> )  
代表者氏名 代表取締役社長 田頭 純一  
(大証 J A S D A Q 、コード番号：2724)  
問 合 せ 先 取 締 役 駒澤 孝次  
電 話 番 号 03-3289-6651

1. 今後 3 ヶ年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

前事業年度におけるわが国経済は、東北地方太平洋沖地震及びこれに伴って発生した東京電力福島第一原子力発電所事故、タイの大洪水、中東の不安定化とヘッジファンドによる投機的売買による原油価格の高騰、ギリシャに端を発するユーロの信用不安による円高などにより、製造業の国際競争力の低下などにより、全体としては、厳しいものとなりました。

当社の属する業界では、企業の IT 関連投資は徐々に回復しつつあるものの、企業収益改善の鈍化もあり新規案件数の大幅な増加は見込めない状況である中、ユーザーにとって、初期費用及びランニングコストの負担が軽いクラウドコンピューティングへの移行が急速に進みつつあり、案件当たりの売上額の低下等による不採算・低採算案件が増加する等、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい環境の下、既存の IT 関連分野におきましては、セキュリティ商材の取り扱い IT ネットワーク機器の取り扱いへの転換を図りましたが事業資金の不足により、貴重なビジネスチャンスを失うことが多々あり、実績は計画を大きく下回りました。

また、昨年度、新規事業として、クレジットカード決済の加盟店開拓業務を開始し、収益力の回復に努めてまいりましたが、不況による競争激化により、決済手数料相場が大幅に低下する中、当社及び当社の提携先はこれに対応できず、実績は計画を大きく下回りました。

一方、同じく昨年度の新規事業として開始いたしました株式会社ペガサスプランニングとの協業による学習塾のフランチャイズ開拓業務につきましては、当初計画に盛り込んでおりました直営教室の開設は見送りましたが、フランチャイズ教室を開設す

るオーナーを紹介する業務につきましては、一定の成果を上げることができました。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

平成 25 年 3 月期におけるわが国経済は、電力不足解消の目処が立たず、ギリシャ危機に端を発したユーロの信用不安に起因する記録的な円高が継続しているなど、予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く経営環境といたしましても、IT 関連分野におきましては、企業の投資は緩やかに回復することが期待されている一方、企業のコスト削減意識は強く、運用コストの大幅な低減が期待できるクラウドコンピューティングの普及が更に進むものと考えられます。

こうした環境の下、昨年度から取り扱いを開始いたしました米国 **Enterasys Networks** 社の IT ネットワーク機器の販売代理店業務につきましては、業務提携先であるシステムインテグレーターとの協業により、当該機器のみに限定することなく、これらの機器を含むネットワークシステム全般の納入に関わることで、一定の売上を確保してまいり所存です。

クレジットカード関連事業につきましては、加盟店決済手数料の低下傾向が続いており、決済加盟店開拓につきましては、厳しい環境にあります。

しかし、基調としてクレジットカードの利用シーンが少額決済にまで拡大しつつあることや、オンライン販売サイトの増加などもあり、当社の営業対象を切り替えることにより、成長の可能性は残っていると考えております。

株式会社ペガサスプランニングとの協業による学習塾関連事業につきましては、現在、e-ラーニングの方法によるサービスの開始の準備をしております。

これは、小中学生を対象として、学校の授業の補習に相当する内容の授業を、低廉な受講料により提供するものです。

景気の低迷に伴って、従来は聖域ともいわれていた子供の教育費にもしわ寄せが及んでいる昨今ですが、学習指導要領の改訂により、学校の授業について行けない小中学生が増加することが予想されていますので、潜在的なニーズは大きいと考えております。

既に通学制の学習塾において豊富な実績とノウハウを有している株式会社ペガサスプランニングとの協業により、低廉でありながら高品質なサービスの提供してまいります。

平成 24 年 2 月 20 日付で適時開示し開始いたしました、株式会社ウェストホールディングスとの業務提携による太陽光発電システムの販売代理店業務につきましては、電力供給の逼迫や政府及び自治体による助成金に後押しされ、契約件数ベースでは、

好調に推移しております。

しかし、政府による助成金の申請窓口である一般社団法人太陽光発電協会（略称 J-PEC）の事務処理能力の限界を超える申請が殺到していることや工事業者の手配の問題で受注残が増加しつつあり、関係者の対応が望まれるところです。

尚、今後は競合の増加により 1 件あたりの契約価格の低下が予想され、従って、利益率及び利益額の低下も予想されます。

当社といたしましては、営業体制の整備拡充によって契約件数の増加を図り、収益確保を目指してまいります。

平成 24 年 5 月 24 日付で適時開示をいたしました新日本塗料株式会社との協業による遮熱塗料の取り扱いにつきましては、当初は一般家屋に施工した場合の温度上昇の抑制効果に係るデータの収集を先行する予定であり、収益計画には盛り込んでおりません。

この事業につきましては、収益の見込みが生じた時点で本計画の修正を行う等の方法により、適切な情報開示をいたします。

社内の業務執行につきましては、引き続き、おけるあらゆる業務の省力化及び合理化を徹底し、コストを抑制してまいります。

以上を踏まえた平成 25 年 3 月期の業績予想及び平成 26 年 3 月期以降の目標については現在策定中でありますので、確定し次第、追って、適切に開示いたします。

### (3) 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

米国 Enterasys Networks 社の IT ネットワーク機器の販売代理店業務につきましては、震災の復興需要などが発生しつつある中、同社の機器を含む IT ネットワークシステム一式としての納入を行うべく、協業先であるシステムインテグレーターが営業活動を行っております。

昨年度は、教育分野及び地方自治体等からの引き合いを頂いていたにも関わらず、当社の事業資金の不足により、貴重なチャンスを逃すことが多々ありました。

今期においても、引き続き、一般企業、教育分野及び地方自治体等からの引き合いを頂いておりますので、受注を目指して活動してまいります。

但し、必要な仕入資金を準備できることが、計画達成のための前提条件となります。

昨年計画と実績が大きく乖離する結果に終わったクレジットカード関連事業につきましては、引き続き、目標達成のための活動を継続してまいります。

提携先である決済センターのシステムの使い勝手にやや難がありましたが、本年 4 月より、システムが更新され、加盟店様にとっての使い勝手が向上したことは、プラ

スに働くものと期待しております。

学習塾関連事業につきましては、前述のeラーニングの方法によるサービスを開始すべく、準備をしております。

当該事業につきましては、受講対象となる小中学生及びその保護者の方達の認知を得るための的確なマーケティング並びに広告の方法を採る必要があります。現時点では、インターネットにおけるアフィリエイトの手法により、ホームページやブログへの露出を行っていく方針ですが、尚、その他の手法も検討してまいります。

株式会社ウエストホールディングスとの協業による太陽光発電システムの販売事業につきましては、営業活動そのものは順調に推移していますが、現時点では、現地調査のスケジューリング、助成金申請手続、工事業者の手配、ローンの審査申請等の手続の問題により、いわゆる期ズレが発生しております。

特に、家庭用にあつては余剰電力の買取価格が本年7月以降は改訂される予定であることから、期限前の駆け込み申請が大量に発生したことから、助成金の申請窓口の事務処理能力を超える状況が発生しており、これがその原因となっております。しかし、この問題は、徐々に解消していくものと思われまます。

一方、短期的には、生産過剰及び上記の駆け込み需要に由来する競合事業者間での値引き競争、中長期的には、量産効果による太陽光発電パネルの価格下落等、販売価格そのものが低下していく可能性があります。

しかし、わが国において、太陽光発電システムの設置が可能な条件を備えている戸建て住宅のうち既に設置済みの住宅が3%程度に留まっている現状に鑑みれば、潜在的な成長可能性は、尚、大きなものがあると考えております。

## 2. その他の参考情報

当社の事業展開の状況

	平成 25 年 3 月期				平成 26 年 3 月期				平成 27 年 3 月期			
	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4
IT 関連事業 商品情報発信	▶											
IT 関連事業 営業活動	▶											
IT 関連事業 評価機材貸出	▶											



ては、必要な仕入資金を準備できることが前提となります。

当社の財務状態は、依然として厳しい状況にありますが、平成 24 年 3 月 29 日開催の臨時株主総会において発行決議をいたしました新株予約権が順調に行使され、また、他の事業が順調に推移することなどを前提としております。

太陽光発電システムの販売事業につきましては、政府及び自治体による助成金並びに家庭用にあつては余剰電力の、事業用にあつては全量の電力買取制度が継続するなど、普及促進のための政策が継続することが前提となります。

以上

<将来の業績見通しに関するご注意>

本資料は、当社の事業をご理解頂く目的で作成したものであり、当社への投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料の作成にあたっては、正確性を期すべく慎重に行っておりますが、予期せぬ社会情勢の変化や関連するパートナー企業様の影響もあり、完全性、安全性及び確実性を保証するものではありません。

本資料に記載いたしました計画及び将来予測は、本資料作成時に於いて入手可能である情報に基づいて当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれている可能性があります。

そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績が本資料に記載しているものとは異なる結果となる可能性があることをご承知下さい。